

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	平成25年度第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 彪
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 桜井 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 桜井 信彦
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 (愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成24年度 第2四半期連結 累計期間	平成25年度 第2四半期連結 累計期間	平成24年度
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	1,164,544	1,195,601	2,318,873
経常利益(百万円)	9,014	7,668	18,735
四半期(当期)純利益(百万円)	4,520	4,830	11,472
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,187	5,164	13,697
純資産額(百万円)	111,414	123,720	119,831
総資産額(百万円)	624,682	575,518	606,945
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	79.12	84.53	200.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.7	21.3	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26,396	8,970	17,082
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	137	22	4,045
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,424	2,248	4,361
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	85,269	67,004	78,200

回次	平成24年度 第2四半期連結 会計期間	平成25年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.15	44.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、アベノミクス効果が实体经济に徐々に波及し、回復が遅れていた設備投資も増加に転じるなど、国内景気は回復傾向が持続いたしました。

個人消費においては、株高による資産効果により耐久財などの消費が大きく伸びていることに加え、サービス消費も底堅く推移いたしました。一方で所得面の支えが限定的ななか、日常的に消費する食品に対する節約志向は依然として根強く、食品流通業界においては厳しい環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは、業態を超えた競争激化や業界再編、小売りPB（プライベートブランド）商品の拡大等、複雑化する課題に直面する取引先様への対応強化のため、本年4月に実施した組織変更により、商品カテゴリーを超えた課題解決機能の提供に向け、総合的な取組みを実行する体制を整備いたしました。また、物流面では徹底的なローコスト化を追求するとともに、取引先様のあらゆるニーズに応え、事業領域の拡大に貢献すべく、機能構築・拡充を目指しております。

併せて全社的な業務プロセスの再構築を着実に推進することで、経営の効率化や収益性の向上を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆1,956億1百万円（前年同期比2.7%増加）となりました。利益面につきましては、営業利益は69億12百万円（前年同期比14.4%減少）、経常利益は76億68百万円（前年同期比14.9%減少）、四半期純利益は48億30百万円（前年同期比6.8%増加）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品種	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
缶詰・調味料類	133,448	11.5	135,610	11.3
麺・乾物類	72,124	6.2	74,316	6.2
嗜好品・飲料類	137,208	11.8	138,860	11.6
菓子類	112,272	9.6	120,712	10.1
冷凍食品類	195,572	16.8	211,676	17.7
チルド食品類	232,586	20.0	233,907	19.6
ビール類	130,363	11.2	128,617	10.8
その他酒類	94,332	8.0	94,519	7.9
その他	56,635	4.9	57,380	4.8
合計	1,164,544	100.0	1,195,601	100.0

（注）1．第1四半期連結会計期間より、品種別の売上高構成比を勘案し、重要性が高い品種に見直し表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間についても、同様に組替えて表示しております。

2．「第4 経理の状況 1．四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）表示方法の変更」に伴い、前第2四半期連結累計期間を組替えて表示しております。

(業態別売上高明細表)

業態	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
卸売	110,684	9.5	111,325	9.4
GMS	87,617	7.5	94,950	7.9
SM	444,529	38.2	450,558	37.7
CVS	348,501	29.9	363,248	30.4
ドラッグストア	37,474	3.2	43,549	3.6
ユーザー	31,206	2.7	28,475	2.4
その他直販 (直販計)	88,078	7.6	86,894	7.2
	1,037,407	89.1	1,067,676	89.2
メーカー・他	16,452	1.4	16,599	1.4
合計	1,164,544	100.0	1,195,601	100.0

- (注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。
2. SMはスーパーマーケットであります。
3. CVSはコンビニエンスストアであります。
4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

加工食品事業

コンビニエンスストアやドラッグストアとの取引が拡大したこと等により、売上高は増加いたしました。しかしながら、利益面では、生活者の低価格志向を背景とした競争激化の影響等により、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,913億67百万円(前年同期比2.4%増加)、営業利益は19億26百万円(前年同期比31.0%減少)となりました。

低温食品事業

単身世帯の増加や簡便化志向の高まりにより市販用冷凍食品・惣菜関連商材が堅調に推移し、総合スーパー、スーパーマーケット等との取引が増加いたしました。また、コンビニエンスストアにおけるカウンター商材の伸長等もあり、売上高は大きく伸長いたしました。利益面では、売上拡大に伴う売上総利益率の低下、また、売上高伸長により販管費が増加したため、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は4,648億14百万円(前年同期比3.6%増加)、営業利益は52億62百万円(前年同期比5.6%減少)となりました。

酒類事業

高齢化等により市場縮小傾向が続く中、第3のビールや低アルコール・ノンアルコール飲料等、低価格商品の比率が高まるなど、依然として低価格傾向が継続したため、売上高は減少いたしました。利益面では、厳しい環境の中、物流費を中心としたコスト削減を進めた結果、改善いたしました。

以上の結果、売上高は2,213億13百万円(前年同期比0.7%減少)、営業利益は43百万円となりました。

菓子事業

好調に推移するコンビニエンスストアやドラッグストア等との取引が拡大したことにより、売上高は増加いたしました。利益面では、同業他社との競争激化や、円安による輸入商品の収益性の悪化等により、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は1,171億7百万円(前年同期比6.9%増加)、営業利益は5億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,396	8,970	35,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	22	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,424	2,248	175
現金及び現金同等物の増加額(は 減少額)	23,834	11,196	35,030
現金及び現金同等物の期首残高	61,434	78,200	16,766
現金及び現金同等物の第2四半期末 残高	85,269	67,004	18,264

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、89億70百万円(前年同四半期は263億96百万円の収入)となりました。主たる要因は仕入債務の減少額294億43百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、22百万円(前年同四半期は1億37百万円の支出)となりました。主たる要因は投資有価証券の売却による収入6億40百万円及び有形固定資産の売却による収入6億16百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、22億48百万円(前年同四半期は24億24百万円の支出)となりました。主たる要因は配当金の支払額12億57百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は670億4百万円となり、前連結会計年度末(782億円)に比べて111億96百万円減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	58,125,490	-	10,630	-	10,400

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	35,416	60.93
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	955	1.64
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	809	1.39
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	803	1.38
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	803	1.38
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲3丁目2-20	686	1.18
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	680	1.16
サントリービア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	669	1.15
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	603	1.03
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6丁目4-10	600	1.03
計	-	42,027	72.30

(注1) 上記のほか、自己株式が984千株あります。

(注2) ハウス食品株式会社は、平成25年10月1日付でハウス食品グループ本社株式会社に社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 984,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,111,300	571,113	同上
単元未満株式	普通株式 29,590		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,125,490		
総株主の議決権		571,113	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	984,600		984,600	1.69
計		984,600		984,600	1.69

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551	705
受取手形及び売掛金	294,440	273,905
有価証券	42,000	7,200
商品及び製品	52,278	54,201
原材料及び貯蔵品	22	19
短期貸付金	35,520	59,328
その他	56,160	56,649
貸倒引当金	1,843	271
流動資産合計	481,130	451,738
固定資産		
有形固定資産	74,705	73,150
無形固定資産		
のれん	4,043	3,882
その他	2,630	2,486
無形固定資産合計	6,674	6,369
投資その他の資産		
投資有価証券	22,674	22,841
その他	23,722	23,039
貸倒引当金	1,962	1,621
投資その他の資産合計	44,434	44,260
固定資産合計	125,814	123,780
資産合計	606,945	575,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,796	377,352
引当金	2,276	2,019
その他	55,139	49,803
流動負債合計	464,213	429,174
固定負債		
退職給付引当金	13,496	13,669
役員退職慰労引当金	349	332
その他	9,054	8,620
固定負債合計	22,900	22,622
負債合計	487,113	451,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	73,989	77,562
自己株式	2,549	2,550
株主資本合計	115,314	118,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371	3,672
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	18	13
その他の包括利益累計額合計	3,354	3,658
少数株主持分	1,163	1,174
純資産合計	119,831	123,720
負債純資産合計	606,945	575,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,164,544	1,195,601
売上原価	1,080,343	1,113,435
売上総利益	84,201	82,165
販売費及び一般管理費	76,130	75,252
営業利益	8,071	6,912
営業外収益		
受取利息	71	79
受取配当金	367	305
不動産賃貸料	851	816
その他	616	535
営業外収益合計	1,906	1,738
営業外費用		
支払利息	75	73
不動産賃貸費用	723	690
その他	164	217
営業外費用合計	963	982
経常利益	9,014	7,668
特別利益		
投資有価証券売却益	3	391
固定資産売却益	113	150
その他	28	0
特別利益合計	145	543
特別損失		
投資有価証券評価損	328	31
減損損失	536	237
経営統合関連費用	672	-
その他	246	51
特別損失合計	1,784	320
税金等調整前四半期純利益	7,375	7,891
法人税、住民税及び事業税	2,767	2,185
法人税等調整額	265	855
法人税等合計	3,032	3,040
少数株主損益調整前四半期純利益	4,342	4,851
少数株主利益又は少数株主損失()	178	21
四半期純利益	4,520	4,830

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,342	4,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	309
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	0	4
その他の包括利益合計	154	313
四半期包括利益	4,187	5,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,319	5,134
少数株主に係る四半期包括利益	132	30

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,375	7,891
減価償却費	3,108	3,002
減損損失	536	237
のれん償却額	154	161
退職給付引当金の増減額(は減少)	90	173
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	321
受取利息及び受取配当金	438	385
支払利息	75	73
持分法による投資損益(は益)	10	11
有形固定資産売却損益(は益)	129	141
投資有価証券売却損益(は益)	2	365
投資有価証券評価損益(は益)	328	31
売上債権の増減額(は増加)	8,451	20,535
たな卸資産の増減額(は増加)	2,394	1,920
未収入金の増減額(は増加)	4,640	1,498
仕入債務の増減額(は減少)	32,080	29,443
未払消費税等の増減額(は減少)	261	49
その他	809	1,273
小計	27,365	3,200
利息及び配当金の受取額	438	385
利息の支払額	73	70
法人税等の支払額	1,333	6,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,396	8,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	991	1,130
有形固定資産の売却による収入	1,371	616
無形固定資産の取得による支出	306	313
投資有価証券の取得による支出	134	95
投資有価証券の売却による収入	24	640
関係会社株式の取得による支出	300	-
短期貸付金の増減額(は増加)	1,687	50
長期貸付けによる支出	0	3
長期貸付金の回収による収入	1,802	8
その他	85	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	849	972
配当金の支払額	1,428	1,257
少数株主への配当金の支払額	19	18
少数株主への清算配当の支払額	125	-
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,424	2,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,834	11,196
現金及び現金同等物の期首残高	61,434	78,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,269	67,004

【注記事項】

(追加情報)

表示方法の変更

当社及び連結子会社が顧客より物流業務を受託している物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当該顧客との取引(商品の販売)に対応する費用については、従来、「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、平成23年7月1日の経営統合に伴い、物流業務受託取引の金額的重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当該取引の性格等を総合的に勘案した結果、顧客との取引形態の変化に対応することで経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

当該変更により、前年四半期については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上原価は7,013百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	128百万円	109百万円
従業員	17	13
計	145	123

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃保管料	37,846百万円	38,137百万円
従業員給料手当	15,950	14,842
賞与引当金繰入額	1,836	1,989
退職給付費用	755	801
貸倒引当金繰入額	24	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,820百万円	705百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	51,800	7,200
短期貸付金	29,800	59,250
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151	151
現金及び現金同等物	85,269	67,004

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,142	利益剰余金	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,257	利益剰余金	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,199	利益剰余金	21.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	382,079	448,856	222,888	109,519	1,163,345	1,199	-	1,164,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	887	3,624	4,192	13	8,717	4,419	13,137	-
計	382,967	452,481	227,081	109,533	1,172,063	5,618	13,137	1,164,544
セグメント利益又は損失 ()	2,791	5,573	137	430	7,798	570	297	8,071

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,798
「その他」の区分の利益	570
のれんの償却額	154
全社費用	143
四半期連結損益計算書の営業利益	8,071

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	391,367	464,814	221,313	117,107	1,194,602	998	-	1,195,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	4,093	4,981	21	10,357	5,239	15,596	-
計	392,628	468,908	226,294	117,128	1,204,959	6,238	15,596	1,195,601
セグメント利益又は損失 ()	1,926	5,262	43	505	6,726	484	298	6,912

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,726
「その他」の区分の利益	484
のれんの償却額	161
全社費用	137
四半期連結損益計算書の営業利益	6,912

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	79円12銭	84円53銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	4,520	4,830
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	4,520	4,830
普通株式の期中平均株式数（株）	57,141,367	57,141,007

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり中間配当金 | 21円00銭 |
| (2) 中間配当の総額 | 11億99百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

三菱食品株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。